

平成30年度一般会計決算概要

416億8,394万5千円 の使いみち

平成30年度一般会計の歳入の決算額は、430億2,511万3千円で、29年度比15億993万2千円(3.6%)の増となりました。この主な要因は、個人市民税や地方消費税交付金の増加などによります。

歳出の決算額は、416億8,394万5千円で、29年度比13億285万3千円(3.2%)の増となりました。

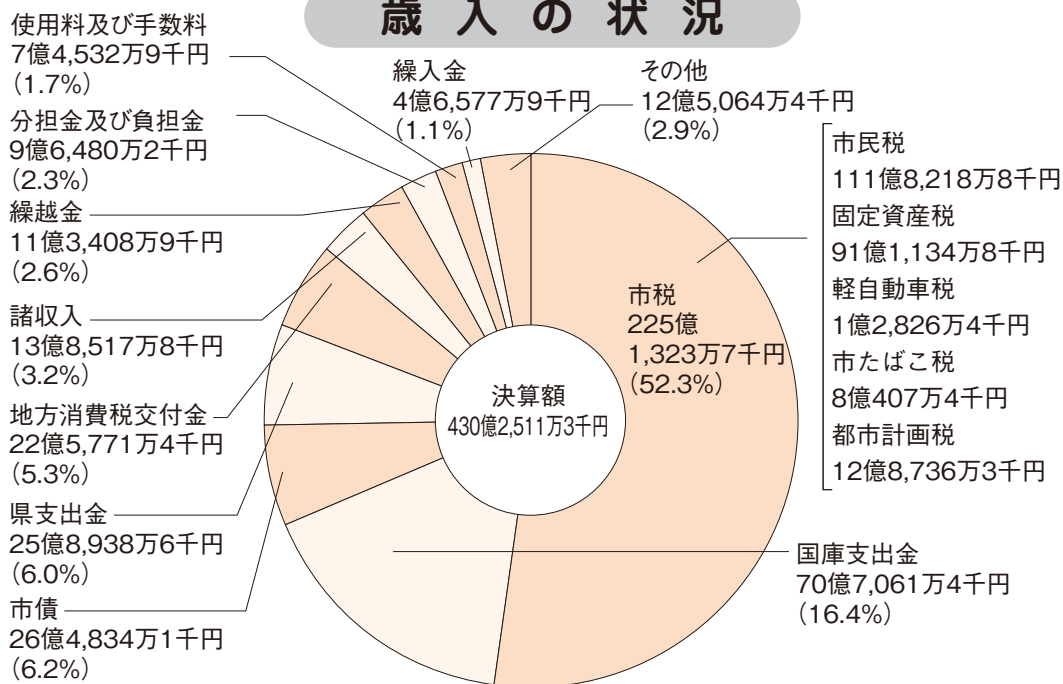
この主な要因は、旧第四小学校解体に係る工事費や浜崎学校給食センター施設改修に係る工事費、子どものための教育・保育給付負担金の増加などによります。



ゆめぱれす (市民会館)

問/財政課 ☎463-3179

歳入の状況



※()内は、決算額に対する構成比を表しています。

歳入の主な状況

市税の決算額は、225億1千323万7千円で、29年度に比べ4億7千700円(2.1%)の増となりました。

8千222万6千円(2.2%)の増となりました。これは、景気回復等により個人市民税が増加したことなどによります。

国庫支出金の決算額は、70億7千61万4千円で、29年度に比べ1億691万円(1.5%)の増となりました。これは、子どものための教育・保育給付費負担金が増加したことなどによります。

市債の決算額は、26億4千834万1千円で、29年度に比べ2億6千800万9千円(11.3%)の増となりました。

県支出金の決算額は、25億8千938万6千円で、29年度に比べ2億7千410万5千円(7.2%)の増となりました。これは、子どものための教育・保育給付費負担金が増加したことなどによります。

地方消費税交付金の決算額は、22億5千771万4千円で、29年度に比べ2億4千780万9千円(12.3%)の増となりました。

諸収入の決算額は、13億8千517万8千円で、29年度に比べ3千856万3千円(2.9%)の増となりました。

歳出の主な状況

民生費の決算額は、209億4千850万円で、29年度に比べ4億5千383万2千円(2.2%)の増となりました。これは、子どものための教育・保育給付負担金が増加したことなどにより増します。

総務費の決算額は、56億1千419万1千円で、29年度に比べ1億619万7千円(1.9%)の増となりました。これは、旧第四小学校解体に係る工事費が増加したことなどにより増します。

教育費の決算額は、43億2千800万6千円で、29年度に比べ5億1千905万7千円(13.6%)の増となりました。これは、浜崎学校給食センター施設改修に係る工事費が増加したことなどにより増します。

公債費の決算額は、29億9千555万4千円で、29年度に比べ1千620万7千円(0.5%)の増となりました。

衛生費の決算額は、29億4千21万3千円で、29年度に比べ2億1千935万2千円(8.1%)の増となりました。これは、保健センター施設耐震化に係る工事費

が増加したことなどにより増します。土木費の決算額は、28億8千100万7千円で、29年度に比べ8千173万9千円(2.9%)の増となりました。これは、道路用地取得に係る費用が増加したことなどにより増します。

歳出のうち、第5次総合計画基本構想にかかわる主なもの(1万円未満四捨五入)

【災害対策・防犯・市民生活】

●災害用備蓄食料整備事業	318万円
●雨量計設置事業	38万円
●防災行政無線デジタル化整備事業	7,517万円
●避難所立看板改修事業	78万円
●消防団詰所解体事業	790万円

【健康・福祉】

●障害児(者)緊急時短期入所事業	180万円
●特別養護老人ホーム朝光苑施設改修事業	796万円
●児童館建設事業	1億5,579万円
●私立幼稚園預かり保育事業	977万円
●早期不妊検査費・不育症検査費・早期不妊治療費助成事業	463万円
●保健センター施設耐震化事業	1億8,376万円

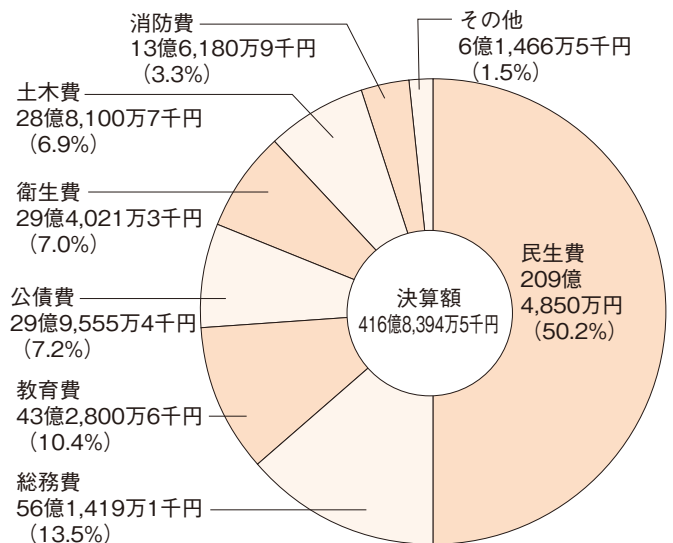
【教育・文化】

●日本語指導充実事業	373万円
●小学校屋内運動場空調和設備整備事業	1億3,164万円
●浜崎学校給食センター施設改修事業	2億3,763万円
●朝霞第八小学校自校給食施設等整備事業	3,521万円
●博物館非構造部材安全対策事業	389万円
●総合体育館施設改修事業	1億1,784万円

【環境・コミュニティ】

●市民まつり助成事業	2,290万円
●市民会館耐震化事業	4億8,928万円
●創エネ・省エネ設備設置費補助事業	500万円
●ごみ減量・リサイクル推進補助事業	1,280万円

歳出の状況



【都市基盤・産業振興】

●旧朝霞第四小学校解体事業	4億3,352万円
●産業振興基本計画策定事業	528万円
●観音通線整備事業	2億1,601万円
●基地跡地公園・シンボルロード整備事業	8,961万円
●朝霞駅ホームドア設置費負担事業	1億1,750万円

【基本構想を推進するために】

●総合計画推進事業	84万円
●オリンピック・パラリンピック事業	482万円
●シティ・プロモーション事業	487万円
●広報あさか発行事業	3,705万円

平成31年3月31日現在 人口 140,218人

市民1人当たりの市税負担額				16万559円
市民税	固定資産税	軽自動車税	市たばこ税	都市計画税
7万9,749円	6万4,980円	915円	5,734円	9,181円

市民1人当りに使われたお金							29万7,280円
民生費	総務費	教育費	公債費	衛生費	土木費	消防費	その他
14万9,400円	4万39円	3万866円	2万1,364円	2万969円	2万547円	9,712円	4,383円

特別会計決算額

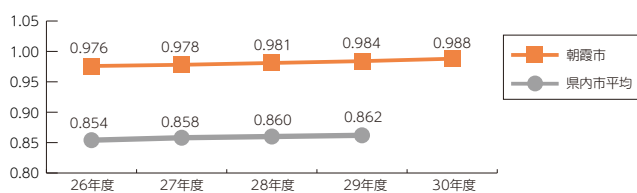
会計名	歳入決算額	対前年比(%)	歳出決算額	対前年比(%)
国民健康保険	110億5,955万6千円	84.2	108億9,777万8千円	84.1
下水道事業	17億8,787万1千円	104.8	16億6,572万8千円	105.8
介護保険	69億9,662万7千円	101.6	67億8,161万5千円	104.9
後期高齢者医療	12億4,872万8千円	104.9	12億4,294万7千円	104.6

※パーセント表記のものについては、小数点以下第2位を四捨五入しています。

<平成30年度 決算に基づく指標>

財政力指数

0.988

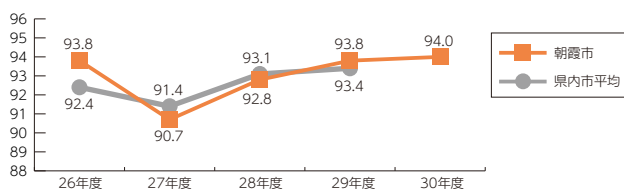


財政力指数は、標準的な行政活動を行うのにどれだけ自力で財源を調達できるかを表した指標です。

〔参考〕平成29年度は、財政力指数の高い順（良い方）からみて、朝霞市は県内40市中4番目でした。

経常収支比率

94.0%



経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための比率で、人件費や扶助費（社会福祉のために支出されるお金）などの経常的な経費に、地方税などの経常的一般財源がどの程度充当されているかをみる指標です。

〔参考〕平成29年度は、経常収支比率の低い順（良い方）からみて、朝霞市は県内40市中27番目でした。

健全化判断比率

健全化判断比率とは、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、地方財政の早期の健全化を図るために定められた指標です。

〔参考〕（ ）内の数値は朝霞市の早期健全化基準を表しています。また、実質赤字比率、連結実質赤字比率については、赤字額がないため「-」と表記しています。

実質赤字比率 「-」(12.13%)

実質赤字比率は、一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模（一般財源の標準規模）に対する比率です。

連結実質赤字比率 「-」(17.13%)

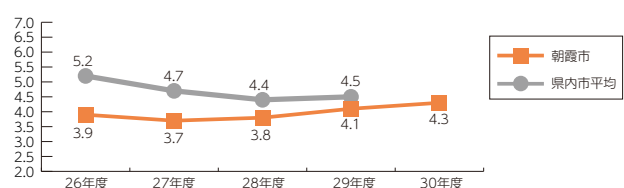
連結実質赤字比率は、全会計を対象とした実質赤字額（または資金不足額）の標準財政規模に対する比率です。

実質公債費比率 4.3% (25.0%)

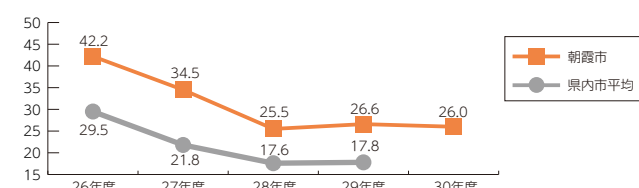
実質公債費比率は、一般会計等が負担する地方債の償還金等の標準財政規模に対する比率です。

将来負担比率 26.0% (350.0%)

将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率です。



〔参考〕平成29年度は、実質公債費比率の低い順（良い方）からみて、朝霞市は県内40市中16番目でした。



〔参考〕平成29年度は、将来負担比率の低い順（良い方）からみて、朝霞市は県内40市中24番目でした。